

## まとめと今後の課題

本研究では、若年求職者が早期就職に結びつけるための援助手法の一つとしてグループ職業ガイダンスを考えている。既に述べてきたように、このグループ職業ガイダンスは、単に個別ガイダンスの手法を集団に持ち込んだものではなく、また個別ガイダンスを効率的に行うものでもない。本研究で考えるグループ職業ガイダンスとは、個別ガイダンスでは得にくい、グループの一員であるということから生ずる複数刺激とグループ機能を効果的に用いた職業ガイダンスの提供であるといえる。

職業ガイダンスの目的は、個人の職業選択と職業適応を援助することにあるが、先行研究で実施した実態調査で明らかなように、若年者は職業選択の基準となるべき成りたい自分のイメージや生活のデザインがはっきりしない場合が多く見られる。職業選択の基準を明確に把握するには、職業適性検査や職業の内容、その職業に就くための方法などの情報提供と個別の相談が必要である。さらに、このような情報提供と個別の相談とともに、若年者は就職活動の中で焦りやあきらめ、自信喪失、怒りなどで心身面が不安定な状態にあって、カウンセリングを必要とするケースが多くなっている。このため、カウンセリング能力を身につけるなどの担当者の研修が必要である。

このように、職業ガイダンスは相談者のニーズに合わせて、効果的に実施されるのが望ましく、担当者の取組みが一層重要になってくるであろうし、それが今後の課題といえる。

本研究では、グループ職業ガイダンスの対象者を若年求職者（30歳未満）に絞って、対象者の特性別に在学中の者（短大、4大）、既卒未就職者（短大、4大）、離職者、在職者の4グループを考え、カリキュラムを作成している。このうち実施事例の多い“短大在学中の者”は実際例を含めて掲載しており、そのほかのグループは資料1に記載している。本研究は、1年間という短期間で取り組んだため、グループ職業ガイダンスの考え方の検討、それに基づくカリキュラム作成にとどまっており、実際にグループ職業ガイダンスが試行されていない。この試行の実施と共に、カリキュラムの詳細な検討そしてさまざまな対象者に対するカリキュラムの作成が今後に残された課題である。